



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部部长
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥山 泰
 (氏名) 柴崎 慶一郎

TEL 03-6212-5270

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	378	△24.7	△107	—	△113	—	△142	—
23年6月期第3四半期	502	△22.4	△76	—	△88	—	△196	—

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 △142百万円 (—%) 23年6月期第3四半期 △196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	△15,931.77	—
23年6月期第3四半期	△22,010.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第3四半期	283	237	83.7	26,590.57
23年6月期	559	379	67.9	42,522.34

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 237百万円 23年6月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点において、平成24年6月期の配当予想額は未定です。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	507	△20.0	△130	—	△141	—	△170	—	△18,679.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	9,745 株	23年6月期	9,745 株
24年6月期3Q	813 株	23年6月期	813 株
24年6月期3Q	8,932 株	23年6月期3Q	8,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する情報	4
	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報等	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
	(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における市場環境は、米国経済先行きへの楽観的見方の台頭や日銀の追加金融緩和を背景に、期間後半にかけて企業業績が持ち直すとの期待感が広がる状況にありました。欧州債務危機が世界に波及するとの懸念が根強い中、中国の平成23年10月製造業購買担当者指数（PMI）が平成21年2月以来の低水準となったことや、米国の7-9月期GDP改定値が速報値から下方修正されたことを受けてグローバルな景気減速懸念が強まり、日経平均株価は平成23年11月25日には平成21年4月以来、約2年8カ月ぶりの安値水準となる8,100円台まで下落しました。しかしながら、その後は米国株高や欧州情勢の落ち着きを背景に反発へと転じ、平成24年2月14日に日銀がサプライズの追加金融緩和を発表したことや、ギリシャ第2次支援決定で欧州懸念が後退したことも支援材料となり、日経平均株価は平成24年3月27日には1万255円を付け、東日本大震災の前日以来、約1年ぶりの高値水準を回復しました。外国為替相場では、日銀の追加緩和をきっかけとした日米金利差の拡大観測を背景に円売り・ドル買いの流れが強まり、平成24年3月15日には1ドル=84円台を付け、約11カ月ぶりの円安・ドル高水準となりました。個人投資家の動向としては、株式市場全体の地合好転が投資マインドの回復につながり、株式の月間個人売買代金は平成24年2月と3月に12兆円台の高水準となったほか、膠着感の強い相場展開から円売り・ドル買いの流れへと一転したことを背景に外国為替証拠金取引も平成24年2月と3月は前月比で取引数量が増加しました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい状況にあり、売上高の減少が続きました。新聞及び広告事業では、紙面内容の拡充及び充実化を図り購読者の確保に努めた結果、販売部数の減少傾向は小幅に落ち着きました。その他では、上場企業によるIR講演会を中心としたセミナーの開催・受託運営の新規受託先を開拓することができ、これらが収益に寄与しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は378,825千円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失は107,649千円（前年同四半期は76,864千円の営業損失）、経常損失は113,640千円（前年同四半期は88,647千円の経常損失）となりました。そして、当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、繰延税金資産を全額取崩し、法人税等調整額30,839千円を計上したことから、四半期純損失は142,302千円（前年同四半期は196,599千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、証券会社及び外国為替証拠金取引会社のコスト削減が一段と厳しくなり、一部のサービス提供先企業では契約期間満了に伴う取引の停止が見られました。サービス提供先の新規開拓にも努めましたが、成約実績には至りませんでした。

これらの結果、売上高は104,298千円（前年同四半期比49.1%減）、営業損失は267千円（前年同四半期は80,859千円の営業利益）となりました。

②新聞及び広告事業

新聞事業では、証券会社の経営統合や廃業の影響による新聞販売部数の減少傾向が続きましたが、当第3四半期連結会計期間において株式市場が活況だった環境もあり、販売部数の減少は比較的緩やかにとどまりました。

広告事業では、「新年号」「株主優待」の広告特集を展開したほか、平成24年3月に都内で開催された「東証IRフェスタ」と連動した上場企業の広告掲載を展開し売上高の確保に努めました。

これらの結果、売上高は239,891千円（前年同四半期比10.3%減）、営業損失は23,670千円（前年同四半期は12,715千円の営業損失）となりました。

③その他

イベント事業では、上場企業のIR講演会および証券会社の資産運用セミナーを当第3四半期連結累計期間に13都市29回を開催し、多くの個人投資家にご参加いただきました。IR講演会の受託先企業の新規獲得が進んだほか、那覇市（沖縄県）や福山市（広島県）など開催地の新規開拓も進みました。

出版事業では、大きな刊行物制作はありませんでしたが、平成23年12月に発行した『金融証券人名録 平成24年度版』の販売が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は34,635千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は12,965千円（前年同四半期比88.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産283,690千円、負債46,183千円、純資産237,506千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、276,003千円（49.3%）減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少27,983千円、法人税の還付に伴う未収入金の減少26,011千円、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の資産計上額の減少186,696千円及び繰延税金資産の減少30,839千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、133,700千円（74.3%）減少となりました。これは主に、資金運用における有価証券取引を終了したことによる建玉等の負債計上額の減少144,026千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、142,302千円（37.5%）減少となりました。これは、四半期純損失の計上142,302千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、上場企業のIR講演会の受託等のIR関連事業が堅調に推移する等、収益源の確立で進捗がありましたが、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、依然として厳しい局面にあります。

当第3四半期連結累計期間の実績及び金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の不振を踏まえ、平成24年6月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、平成24年5月14日公表の「平成24

年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

今後の施策及び見通しにつきましては、平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券に対する公開買付けが成立した後、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との間で締結した資本提携に関する基本合意書に基づき、業務提携について検討しておりますが、具体的な進捗は来期（平成25年6月期）以降となる見込みであります。また、平成24年4月16日付「定款の一部変更、取締役候補者の決定、臨時株主総会の招集及び臨時株主総会の招集のための基準日設定に関するお知らせ」のとおり、本店移転の計画を進めております。これが正式に決定した場合に本店移転に伴う一時的な損失が発生することが想定されますが、現時点では損失額の見積もりが困難であるため、今回の修正後の連結業績予想には織り込んでおりません。今後、変更が生じる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、当第3四半期連結会計期間末日後の平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けが成立したことにより、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の資本参加を得て、同社との間の業務提携を検討しており、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

以上のような取り組みにより、当第3四半期連結会計期間末日後において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,718	177,735
売掛金	43,242	42,753
たな卸資産	566	765
短期差入保証金	45,467	—
担保差入金	71,323	—
担保差入有価証券	69,904	—
繰延税金資産	30,839	—
その他	37,767	12,916
貸倒引当金	△480	△470
流動資産合計	504,351	233,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	25,214
減価償却累計額	△7,491	△8,605
建物(純額)	17,722	16,608
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△5,482	△6,208
車両運搬具(純額)	967	241
工具、器具及び備品	21,805	21,805
減価償却累計額	△15,557	△17,880
工具、器具及び備品(純額)	6,248	3,925
有形固定資産合計	24,939	20,775
無形固定資産		
ソフトウェア	222	55
無形固定資産合計	222	55
投資その他の資産		
その他	30,181	29,158
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	30,181	29,158
固定資産合計	55,342	49,989
資産合計	559,693	283,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,096	13,803
未払法人税等	3,024	1,511
信用取引未払金	71,212	—
借入有価証券	72,814	—
賞与引当金	1,800	10,191
その他	16,936	20,676
流動負債合計	179,884	46,183
負債合計	179,884	46,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△490,473	△632,775
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	379,809	237,506
純資産合計	379,809	237,506
負債純資産合計	559,693	283,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	502,859	378,825
売上原価	270,734	240,231
売上総利益	232,125	138,593
返品調整引当金戻入額	0	—
差引売上総利益	232,125	138,593
販売費及び一般管理費	308,990	246,242
営業損失(△)	△76,864	△107,649
営業外収益		
受取利息	96	32
有価証券運用益	5,140	—
その他	464	408
営業外収益合計	5,701	440
営業外費用		
有価証券運用損	—	6,365
デリバティブ取引運用損	14,698	65
支払手数料	2,500	—
雑損失	286	1
営業外費用合計	17,484	6,431
経常損失(△)	△88,647	△113,640
特別利益		
契約変更に伴う精算金	4,526	—
貸倒引当金戻入額	70	—
受取損害賠償金	—	3,324
特別利益合計	4,596	3,324
特別損失		
特別退職金	6,979	—
事業撤退損失	19,114	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	—
移転費用引当金繰入額	12,063	—
特別損失合計	40,378	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,429	△110,316
法人税、住民税及び事業税	2,577	1,147
法人税等調整額	69,592	30,839
法人税等合計	72,169	31,986
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,599	△142,302
四半期純損失(△)	△196,599	△142,302

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,599	△142,302
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△196,599	△142,302
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,599	△142,302
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリケーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	FX事業及び CFD事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	204,407	266,899	2,611	28,940	502,859	—	502,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606	597	—	220	1,424	△1,424	—
計	205,013	267,497	2,611	29,160	504,283	△1,424	502,859
セグメント利益又は損失(△)	80,859	△12,715	△46,687	6,867	28,324	△105,188	△76,864

- (注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。
 2. セグメント損失の調整額△105,188千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,286千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリケーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	104,298	239,891	34,635	378,825	—	378,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	104,298	239,891	34,635	378,825	—	378,825
セグメント利益又は損失(△)	△267	△23,670	12,965	△10,972	△96,677	△107,649

- (注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。
 2. セグメント損失の調整額△96,677千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,664千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
 4. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）

（あかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果について）

あかつきフィナンシャルグループ株式会社（以下「公開買付者」）は、平成24年2月13日から同年4月9日まで、当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施し、以下のとおりとなりました。

1. 本公開買付けの結果

応募株券等の総数は3,922株であり、買付予定数の下限（3,219株）に達したことにより、本公開買付けは成立いたしました。また、応募株券等の総数が買付予定数の上限（4,000株）を超えなかったため、応募株券等の全部が買付けられました。

2. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

本公開買付けの決済開始日である平成24年4月16日付で、公開買付者の所有する議決権の数の当社の総株主の議決権の数に対する割合が40.25%（平成23年12月31日現在の総株主の議決権の数8,932個に、本公開買付けに応募するために公開買付者に対する第三者割当により処分した自己株式の議決権の数813個を加えた9,745個を分母として算出。）となり、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなりました。

また、当社の主要株主及び筆頭株主であった川崎潮氏は、その所有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主及び筆頭株主に該当しないこととなりました。

3. 第三者割当による自己株式の処分

当社は平成24年2月10日の取締役会決議に基づく、本公開買付けへ応募することを目的とした第三者割当による自己株式の処分は、本公開買付けが成立したことにより、払込期日である平成24年4月16日に払込手続きが完了いたしました。

第三者割当による自己株式処分の概要

(1) 処分株式の種類及び数	普通株式 813 株
(2) 処分価額	1 株につき 36,000 円
(3) 処分価額の総額	29,268,000 円
(4) 処分方法	第三者割当の方法による
(5) 処分先	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
(6) 処分期日	平成24年4月16日
(7) 処分後の自己株式数	－ 株